

制限付き一般競争入札実施要領 新旧対照表

改正後 (R8.4.1)	改正前
<p>第1条～第4条 (略)</p> <p>(入札の公告事項)</p> <p>第5条 財務規則第149条第1項各号に掲げる公告事項のうち、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める事項を公告するものとする。</p> <p>(1) 財務規則第149条第1項第2号に掲げる入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）に関する事項</p> <p>ア～カ (略)</p> <p>キ 制限付き一般競争入札に付する工事に、主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者をいう。以下同じ。）または監理技術者（同条第2項に規定する監理技術者をいう。以下同じ。）および現場代理人を適切に配置できる者であること。また、<u>建設業法第26条第3項第2号に規定する</u>監理技術者を配置する場合は、監理技術者補佐（<u>建設業法第26条第3項第2号に規定する</u>監理技術者の職務を補佐する者をいう。以下同じ。）を当該工事に専任で配置できる者であること。</p> <p>ク～サ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>(確認申請書等の提出等)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 第1項の入札参加資格確認資料は、次に掲げるものとする。</p>	<p>第1条～第4条 (略)</p> <p>(入札の公告事項)</p> <p>第5条 財務規則第149条第1項各号に掲げる公告事項のうち、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める事項を公告するものとする。</p> <p>(1) 財務規則第149条第1項第2号に掲げる入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）に関する事項</p> <p>ア～カ (略)</p> <p>キ 制限付き一般競争入札に付する工事に、主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者をいう。以下同じ。）または監理技術者（同条第2項に規定する監理技術者をいう。以下同じ。）および現場代理人を適切に配置できる者であること。また、<u>特例監理技術者（同条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者をいう。以下同じ。）</u>を配置する場合は、監理技術者補佐（<u>特例監理技術者の職務を補佐する者をいう。以下同じ。）</u>を当該工事に専任で配置できる者であること。</p> <p>ク～サ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>(確認申請書等の提出等)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 第1項の入札参加資格確認資料は、次に掲げるものとする。</p>

制限付き一般競争入札実施要領 新旧対照表

改正後 (R8.4.1)	改正前
<p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該制限付き一般競争入札に係る工事に配置を予定している主任技術者または監理技術者（ただし、<u>建設業法第26条第3項第2号に規定する</u>監理技術者の配置を予定している場合は監理技術者補佐を含む。）および現場代理人の資格、経歴、経歴等に関する資料（別記様式第3号）</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>第8条～第19条 (略)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この要領は、令和8年4月1日から施行する。</u></p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該制限付き一般競争入札に係る工事に配置を予定している主任技術者または監理技術者（ただし、<u>特例</u>監理技術者の配置を予定している場合は監理技術者補佐を含む。）および現場代理人の資格、経歴、経歴等に関する資料（別記様式第3号）</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>第8条～第19条 (略)</p>

制限付き一般競争入札実施要領 新旧対照表

改正後 (R8.4.1)	改正前
<p>(様式第1号) …電子入札システムによる場合はシステムの様式による。</p> <p style="text-align: right;">(用紙A4)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">入札参加資格確認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福井県知事 ○○ ○○ 様</p> <p style="text-align: center;">共同企業体の名称</p> <p>代表者 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p>構成員 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p>構成員 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p>○○○○年○月○日付けで入札公告のありました○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事に係る入札に参加する資格の確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。 なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 同種同程度の工事の施工実績を記載した書面</li> <li>2 配置予定の現場代理人および監理技術者等（<u>建設業法第26条第3項第2号に規定する</u>監理技術者の配置を予定している場合は監理技術者補佐を含む。）の資格、経歴、経験等を記載した書面</li> </ol> </div> <p>申請内容に関する照会先</p> <p>会社名 _____ 電話番号 _____</p> <p>担当部署 _____ ファックス番号 _____</p> <p>担当者氏名 _____</p>	<p>(様式第1号) …電子入札システムによる場合はシステムの様式による。</p> <p style="text-align: right;">(用紙A4)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">入札参加資格確認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福井県知事 ○○ ○○ 様</p> <p style="text-align: center;">共同企業体の名称</p> <p>代表者 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p>構成員 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p>構成員 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p>○○○○年○月○日付けで入札公告のありました○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事に係る入札に参加する資格の確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。 なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 同種同程度の工事の施工実績を記載した書面</li> <li>2 配置予定の現場代理人および監理技術者等（特例監理技術者の配置を予定している場合は監理技術者補佐を含む。）の資格、経歴、経験等を記載した書面</li> </ol> </div> <p>申請内容に関する照会先</p> <p>会社名 _____ 電話番号 _____</p> <p>担当部署 _____ ファックス番号 _____</p> <p>担当者氏名 _____</p>

改正後 (R8.4.1)					改正前				
(用紙A 4)					(用紙A 4)				
配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等(例)					配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等(例)				
工事名					工事名				
項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	現場代理人	監理技術者補佐	項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	現場代理人	監理技術者補佐	
氏名・会社名	〇〇	〇〇			氏名・会社名	〇〇			
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業 一般〇〇施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業 一般〇〇施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格			最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業 一般〇〇施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格			
法令による免許					法令による免許				
工事名	〇〇〇〇工事	〇〇〇〇工事			工事名	〇〇〇〇工事			
発注機関名	(〇〇県〇〇事務所等)	(〇〇県〇〇事務所等)			発注機関名	(〇〇県〇〇事務所等)			
施工場所	(都道府県名・市町村名)	(都道府県名・市町村名)			施工場所	(都道府県名・市町村名)			
契約金額	(最終契約金額)	(最終契約金額)			契約金額	(最終契約金額)			
工期	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月			工期	年 月 ～ 年 月			
従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者	現場代理人・監理(主任)技術者			従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者			
構造・階数					構造・階数				
延面積					延面積				
スパン					スパン				
概要					概要				
その他					その他				
<p><b>審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。</b></p> <p><b>現場代理人は、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者、監業管理責任者、営業所技術者等および建設業法施行令第3条に規定する使用人と兼務できないので注意すること。</b></p>					<p><b>審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。</b></p> <p><b>現場代理人は、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者、監業管理責任者、営業所技術者等および建設業法施行令第3条に規定する使用人と兼務できないので注意すること。</b></p>				
<p>注1 ・現場代理人および入札公告の○(○)の条件を確認できる監理技術者等について記入すること。建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者を配置する場合は監理技術者補佐について記入し、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の配置に関する届出書(添付資料を含む)、チェックリストを併せて提出すること。</p> <p>注2 ・コリンズの登録内容確認書、合格証明書等、監理技術者等の資格および施工経験が確認できる資料、自社と雇用関係(監理技術者等の場合は3ヶ月以上)が確認できる資料を添付すること。</p> <p>・<b>監業管理責任者、営業所技術者等および建設業法施行令第3条に規定する使用人の二重を認付すること。(任意様式。ただし、法人の代表者または個人の事業主の兼任ならびに記述内容が事実と相違ない旨を記すこと。)</b></p> <p>注3 ・当工事における現場代理人および他の工事の現場代理人、監理技術者等、<b>特別監理技術者</b>または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日においては、重複不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複不可能な者であることを証明する書類を提出すること。(当工事の契約工期の開始日までに、重複不可能な者であることを証明する書類を提出すること。)</p> <p>注4 ・審査基準日において他の工事の現場代理人、監理技術者等、<b>特別監理技術者</b>または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日においては、重複不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類を提出すること。(当工事の契約工期の開始日までに、重複不可能な者であることを証明する書類を提出すること。)</p> <p>[<b>争入札共通事項の用語解説を参照のこと</b>]</p>					<p>注1 ・現場代理人および入札公告の○(○)の条件を確認できる監理技術者等について記入すること。特別監理技術者を配置する場合は監理技術者補佐について記入し、特別監理技術者の配置に関する届出書(添付資料を含む)、チェックリストを併せて提出すること。</p> <p>注2 ・コリンズの登録内容確認書、合格証明書等、監理技術者等の資格および施工経験が確認できる資料、自社と雇用関係(監理技術者等の場合は3ヶ月以上)が確認できる資料を添付すること。</p> <p>・<b>監業管理責任者、営業所の専任技術者(建設許可を受け持っている全ての業種の専任技術者、また、従たる営業所の専任技術者も含む)および建設業法施行令第3条に規定する使用人の二重を認付すること。(任意様式。ただし、法人の代表者または個人の事業主の兼任ならびに記述内容が事実と相違ない旨を記すこと。)</b></p> <p>注3 ・当工事における現場代理人および他の工事の現場代理人、監理技術者等、<b>特別監理技術者</b>または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日においては、重複不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類を提出すること。(当工事の契約工期の開始日までに、重複不可能な者であることを証明する書類を提出すること。)</p> <p>注4 ・審査基準日において他の工事の現場代理人、監理技術者等、<b>特別監理技術者</b>または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日においては、重複不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類を提出すること。(当工事の契約工期の開始日までに、重複不可能な者であることを証明する書類を提出すること。)</p> <p>[<b>争入札共通事項の用語解説を参照のこと</b>]</p>				

制限付き一般競争入札実施要領 新旧対照表

改正後 (R8. 4. 1)	改正前
<p>別紙</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>入札執行者 様</p> <p style="text-align: center;">所在地 商号または名称 代表者氏名</p> <p style="text-align: center;">Ⓜ</p> <p style="text-align: center;">誓 約 書</p> <p>_____(工事名、工事場所を記入)_____ の入札参加資格確認申請において、様式第3号により申請した (申請している役職名(現場代理人、監理技術者等、<del>特例監理技術者</del>、監理技術者補佐など)を記入)_____ については、審査基準日において_____(他の工事の監理技術者等、兼任できないものを記入)_____ になっておりますが、当工事の契約工期の開始日にはその任を離れ_____(申請している役職名(現場代理人、監理技術者等、 <del>特例監理技術者</del>、監理技術者補佐など)を記入)_____ としての職務に支障がないことを申し上げます。 なお、当工事の契約工期の開始日において適切に配置できない場合は、当工事の契約の締結を辞退するとともに、そのことを理由とする指名停止等の措置を受けても異議はございません。</p>	<p>別紙</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>入札執行者 様</p> <p style="text-align: center;">所在地 商号または名称 代表者氏名</p> <p style="text-align: center;">Ⓜ</p> <p style="text-align: center;">誓 約 書</p> <p>_____(工事名、工事場所を記入)_____ の入札参加資格確認申請において、様式第3号により申請した (申請している役職名(現場代理人、監理技術者等、<del>特例監理技術者</del>、監理技術者補佐など)を記入)_____ については、審査基準日において_____(他の工事の監理技術者等、兼任できないものを記入)_____ になっておりますが、当工事の契約工期の開始日にはその任を離れ_____(申請している役職名(現場代理人、監理技術者等、 <del>特例監理技術者</del>、監理技術者補佐など)を記入)_____ としての職務に支障がないことを申し上げます。 なお、当工事の契約工期の開始日において適切に配置できない場合は、当工事の契約の締結を辞退するとともに、そのことを理由とする指名停止等の措置を受けても異議はございません。</p>

改正後 (R8.4.1)		改正前																																																	
(用紙A4)	(用紙A4)																																																		
補機の保有状況およびオペレータの配置 (例)	補機の保有状況およびオペレータの配置 (例)																																																		
工事名	工事名																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">機種の区別</th> <th colspan="2">企業名</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>登録番号</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造番号</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自社保有・リースの別</td> <td>自社保有・リース</td> <td>自社保有・リース</td> <td>自社保有・リース</td> </tr> <tr> <td>機種のオペレータ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	機種の区別		企業名		項目	登録番号			型式				製造番号				自社保有・リースの別	自社保有・リース	自社保有・リース	自社保有・リース	機種のオペレータ				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">機種の区別</th> <th colspan="2">企業名</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>登録番号</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造番号</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自社保有・リースの別</td> <td>自社保有・リース</td> <td>自社保有・リース</td> <td>自社保有・リース</td> </tr> <tr> <td>機種のオペレータ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	機種の区別		企業名		項目	登録番号			型式				製造番号				自社保有・リースの別	自社保有・リース	自社保有・リース	自社保有・リース	機種のオペレータ					
機種の区別		企業名																																																	
項目	登録番号																																																		
型式																																																			
製造番号																																																			
自社保有・リースの別	自社保有・リース	自社保有・リース	自社保有・リース																																																
機種のオペレータ																																																			
機種の区別		企業名																																																	
項目	登録番号																																																		
型式																																																			
製造番号																																																			
自社保有・リースの別	自社保有・リース	自社保有・リース	自社保有・リース																																																
機種のオペレータ																																																			
<p>注1 この様式は、機械工事および鉄骨造工事において使用する。</p> <p>注2 「機種の区別」は、入札参加条件として指定された機械（機械工事の場合は、アスファルトフィニッシャー、タイヤローラー、マガザムローラー等、鉄骨造工事の場合は、電子吹付け機、モルタル吹付け機、ポーリングマシン等）を記入すること。</p> <p>注3 「機種のオペレータ」は、記載された機械を運転または操作する者の氏名を記入すること。なお、電子吹付け機およびモルタル吹付け機の場合は、ノズルマン、ガンマンの区別も明示すること。</p> <p>注4 機種のオペレータとして、自社保有（リース契約を含む）を記載できる資料（市役所、町役場の資産簿、売買契約書（写）、車検簿（写）、リース契約書（写）等）を提出すること。機械工事の場合において、取組した機械の運用を他人に委託する場合は、委託先が提出した機械でも提出可能とする。また、機械のオペレータについては、運転免許証、ローラー操作終了書、技能講習終了書、乗務の従事書に関する証明書、前年度8か月以上の雇用が確認できる資料（賃金明細（写）、住民票特別区別世帯主簿の写し、住民票簿の写し等）等を提出すること。ただし、<b>住居表示特別区別世帯主簿の写し</b>は、<b>住居表示特別区別世帯主簿の写し</b>に<b>機種のオペレータ</b>を添付すること。</p> <p>注5 機種のオペレータは、一つの機械について複数名での申請が可能である。</p>	<p>注1 この様式は、機械工事および鉄骨造工事において使用する。</p> <p>注2 「機種の区別」は、入札参加条件として指定された機械（機械工事の場合は、アスファルトフィニッシャー、タイヤローラー、マガザムローラー等、鉄骨造工事の場合は、電子吹付け機、モルタル吹付け機、ポーリングマシン等）を記入すること。</p> <p>注3 「機種のオペレータ」は、記載された機械を運転または操作する者の氏名を記入すること。なお、電子吹付け機およびモルタル吹付け機の場合は、ノズルマン、ガンマンの区別も明示すること。</p> <p>注4 機種のオペレータとして、自社保有（リース契約を含む）を記載できる資料（市役所、町役場の資産簿、売買契約書（写）、車検簿（写）、リース契約書（写）等）を提出すること。機械工事の場合において、取組した機械の運用を他人に委託する場合は、委託先が提出した機械でも提出可能とする。また、機械のオペレータについては、運転免許証、ローラー操作終了書、技能講習終了書、乗務の従事書に関する証明書、前年度8か月以上の雇用が確認できる資料（賃金明細（写）、住民票特別区別世帯主簿の写し、住民票簿の写し等）等を提出すること。ただし、<b>住居表示特別区別世帯主簿の写し</b>は、<b>住居表示特別区別世帯主簿の写し</b>に<b>機種のオペレータ</b>を添付すること。</p> <p>注5 機種のオペレータは、一つの機械について複数名での申請が可能である。</p>																																																		
補式第3号の2	補式第3号の2																																																		